

2021年(令)
4月2

4/27

中日新聞東

F100-8505
東京都千代田
二丁目1番4号
TEL 03-691

読者と
お問い合わせ
平日9:30~1
紙面への質問
03-6910
配達・集金
03-6910

購読もた
お
0120-02
24時間受

きょうは

駅伝誕生

1917年4月
日本で初め
「東海道五
伝徒歩競走
催。京都・
から上野不
23区間、3
て行われま

きょうの

核心・



助演女優
した「ミ
ユン=ア
白人に
米アカデ
アジア系

夫婦別姓
自民党
点で主な
あり、今

10万枚
経営破
スト(石
の加工製

テレビ
暮らし
社説・発

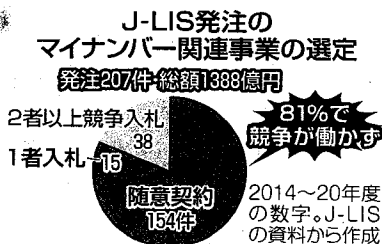
競争なき業者選定 8割

マイナンバー事業

総務省所管の機構

総務省所管でマイナンバー事業の中核を担う「地方公共団体情報システム機構(J-LIS)」が民間企業などに発注したマイナンバー関連事業の74%が、競争を経ずに受注先を選ぶ随意契約(随契)だったことが本紙の集計で分かった。国発注のデジタル事業全体と比べても随契の多さは際立っている。競争入札に1事業者しか参加しない一者入札を含めると、全体の81%の業者選定で競争が働いていなかった。(デジタル政策取材班)＝改善の兆しなし③面

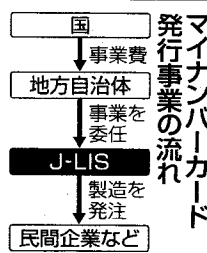
随意契約を多発



地方公共団体情報システム機構(J-LIS)は住民基本台帳ネットワークを運用していた総務省の外郭団体などを改編し、地方自治体が共同で運営する法人として2014年4月に設立された。マイナンバーカードの発行や関連システムの運用など

マイナンバー事業に関わる実務を国や自治体に代わって担う。事業費の多くは国や自治体からの公金で賄われている。カード発行の場合、市区町村が機構に必要な枚数の製造を委託し、その費用は総務省から交付金という形で市区町村を経由して機構に支払われる。

国の事業は会計法で競争入札が原則で、機構にも同様の規定がある。機構には巨額の税金が投じられており、閉鎖的な業者選定の妥当性が問われてきた。機構が本紙に開示した資料によると、機構のマイナンバー関連事業は二〇二四年度上半期までで、



二百七件、当初の契約額で総額千三百億円を超える。このうち随契は74%の百五十四件で、契約額は計約六百十六億円に上った。随契の受注先はNTTコミュニケーションズやNECなどの大手企業が中心だ。一者入札は十五件で契約額は計約四百四億円。随契分と合わせると、契約金額ベースでも73%に上った。

菅政権は今国会でデジタル庁創設を柱とするデジタル改革関連法案の成立を目指す。マイナンバーカードの普及拡大のため法案では国が機構の関与を強めることも定めている。

随意契約は例外

競争が働いていないと契約金額も高くなりがちで、予定価格に対する落札率の割合を示す落札率は、随契が平均92%、一者入札が75%になった。二者以上の競争入札は60%だった。

J-LISの西川仁管理部長が話した。機構でも競争入札が原則で随意契約は例外。随意契約の割合が高いままではいけない。なるべく案件を切り分けて発注することで企業の参入を促すなど、競争性が発揮されるような発注に取り組んでいく。

東京の感染者425人

(都発表 速報値)	19日(月)	26日(月)
感染者数	405人	425人
検査件数	9,034件(16日)	5,594件(23~25日平均)
入院・療養調整中	840人	837人
自宅療養	1,094人	1,586人
確保病床利用率(入院者数)	30%(1,532人)	35%(1,937人)
重症者用病床利用率(重症者数)	14%(47人)	15%(55人)
陽性率(1週間平均)	5.5%(18日)	6.1%(25日)
神奈川	160人	
埼玉	109人	
千葉	90人	

国内ワクチン総接種回数(官報HPより)	医療従事者(480万人)	高齢者(3600万人)
1,764,504	1回目	74,852
878,734	2回目	—
2,643,238	計	74,852
	(23日)	(25日)

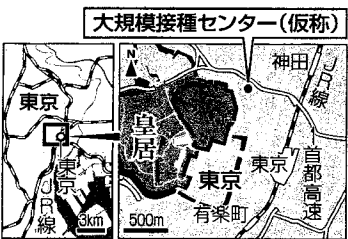
都内に国営接種会場

4都県高齢者90万人対象

政府方針

承認申請中のモデルナ限定

大規模接種センター(仮称)の概要



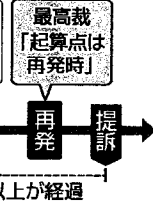
ルナ製(現在承認申請中)に限定して使う方向。二十七日にも公表する。関係者が明らかにした。

感染「第四波」の拡大抑え込みに向け、ワクチン確保と配送などを中心とした国の役割からの転換を図る。接種の加速によって、菅義偉首相が表明した三千六百万人となる六十五歳以上の高齢者接種の七月末完

地域の状況 ⑬

- 二重変異株国内21件
- 国内感染者数
- 休業対応分かれる
- 営業制限不公平②①
- 変異株防げず閉店
- 士況

訴訟の最高裁判断



と九一年に慢性肝炎を発症し、症状が治まった後の二〇〇七年と〇四年に再発。〇八年と二年、国に千二百五十万円の損害賠償を求

と九一年に慢性肝炎を発症し、症状が治まった後の二〇〇七年と〇四年に再発。〇八年と二年、国に千二百五十万円の損害賠償を求

と九一年に慢性肝炎を発症し、症状が治まった後の二〇〇七年と〇四年に再発。〇八年と二年、国に千二百五十万円の損害賠償を求

と九一年に慢性肝炎を発症し、症状が治まった後の二〇〇七年と〇四年に再発。〇八年と二年、国に千二百五十万円の損害賠償を求

自民

参院広島選挙区再選挙確定得票

当370,860	宮口 治子	新党
336,924	西田 英範	自新
20,848	佐藤 周一	無新
16,114	山本 貴平	N新
13,363	大山 宏	無新
8,806	玉田 憲勲	無新

マイナンバー事業随契多発

巨額の税金が投入されているマイナンバーの中核事業で、入札にかけず特定企業に発注する随契契約が続発している。事業を発注する地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に対し、契約状況を監視する有識者も閉鎖的な業者選定に苦言。それでも改善の兆しはうかがえない。

(デジタル政策取材班) = ①面参照

閉鎖的業者選び 改善の兆しなし

特定企業に依存するJ-LISのマイナンバー事業

年度	業務内容	受注業者	業者選定
2015	機能追加のためのシステム設計	NTTコミュニケーションズなど4社	随意契約
16	関連機能の開発	NTTコミュニケーションズ	随意契約
16~18	保守サポート	NTTコミュニケーションズ	随意契約
17	システム運用	NTTコミュニケーションズ	随意契約

※J-LISの資料から作成
随契の理由は「他の業者では著しい支障が生ずる恐れがあるため」

「公正さを」内部からも苦言

「競争入札」という意識は強く持っている。「既存業者者でずっとやるのは避けたい」。機構の担当者も本紙の取材に、何度も競争の必要性を口にした。

ところが実態は大きく異なる。機構から開示された契約を一覧をたどっていくと、「随契は例外」とは名

ばかりな状況が浮かぶ。例えば、マイナンバーカードに機能を追加するシステムの事例。機構は二〇一五年、システムの設計を随契でNTTコミュニケーションズなどと四社に発注。翌年度以降も、システム運用や保守など五件に及ぶ一連の業務を巡り随契で同社に受

注させていた。

開発や設計など新規業務を受注した業者がその後の関連する契約も独占する状況は「ベンチャー・ロックイン(特定業者による囲い込み)」と呼ばれ、デジタル分野では長年の課題になっている。受注競争を阻害し、特定企業に依存しがち

中の高齢者へのワクチン接種完了に全力を挙げると訴えた。三選挙区から関心をそらしたくないが、いじらな

衆院解散のタイミングは確実に狭まりつつある。首相の言動を間近で見ると権幹部は「五輪が終わるまで

「」の高まりを期待する声が少なくない。ある議員は「保守王国の広島でも駄目なら、自分が浮かぶ瀬はない」と焦りを隠さない。

ただ有力な後継候補はいないのが実情だ。公明幹部も「コロナ禍で内輪もめか

て、賛成派が制度導入を求めた一方、反対派は政府が進める旧姓の通称使用拡大を主張し、議論は平行線だった。石原伸晃WTL座長は終了後、「全員が別姓を使用するのはなく、通称として同氏を選択する人もい

理の時期について「分からな」と明言を避けた。WT関係者は、政権への逆風が強まっていることを念頭に「下村氏は総選挙前に党内が二分するのを避けたいのだろう」との見方を示した。(柚木まり)

になるためだ。会計検査院は他の業者による途中参入が進むよう、業者間での引き継ぎなど各官庁に発注の工夫を求めてきた。

機構の発注で見逃せないのは機構自身がベンチャー・ロックインを作り出している点だ。随契全体のうち「他の業者なら業務に著しい支障が生ずる恐れがある」を理由としたケースは七割以上。カードの機能追加でNTTコミュニケーションズを入札なしに指名したのは同様の理由だった。

随契を乱発する機構には内部から注文も出ている。一八年、契約をチェックする内部の専門家が「随契契約の場合、恣意的な判断がされて契約の公正さが損なわれることがあってはならない」と指摘した。専門家の意見を受け、機構は「随契を減らすため、新規の開発業務では競争入札を行うようにしている」とするが、その後も状況は変わっていない。開発業務でも随契の事例は散見される。

随契が減らない理由について、機構の西川仁管理担当部長は「開発業者以外だとトラブルが起ったときに重大な影響を及ぼしかねない」と説明。別の機構関係者は「われわれのシステムは事故を起こしてはいけないものだ」と話す。

入札制度に詳しい上智大学の楠茂樹教授は「公共契約において業者の選択の余地が小さい状態は効率的な支出の観点から望ましくなく、改善の努力は常に必要である」と指摘している。

随意契約や一者入札の多さは、J-LIS発注のマイナンバー事業が民間企業に依存している実態を映している。これは菅政権の看板のデジタル政策全般にも共通する構造的な課題だ。

行政側にデジタル人材が乏しいため、政策の遂行には民間の力に頼らざるを得ない。加えて、巨大事業ほど受注能力で大企業に限られ、特定の企業におんぶに抱っこになりやすい。受注競争が起きなければ契約金額が高止まりして税金の無駄につながる。一部の大企業への接近は官民のなれ合いを生みやすい。

過度な民間依存は事業の質に影響

響する恐れもある。新型コロナウイルス対策のアプリ「COCOA」で相次いだ不具合では、事業者任せで国がプロジェクトを管理できていなかったことが原因の一つと指摘された。平井卓也デジタル改革担当相も「発注者(国)の能力が低いことがいっばんの問題だ」と認める。

一九九〇年代以降、業者選定における競争性の乏しさは会計検査院などから何度も指摘されてきたが、政府は改善できていない。コロナ禍、菅政権がマイナンバーを含め行政のデジタル化を急ぐ中で、民間依存からの脱却は急務といえる。

菅政権の看板 デジタル政策 民間依存 共通の課題

異例の若さで救命救急センター長就任 **前山 博輝さん(39)**

岡山県北部で唯一の「感染症指定医療機関」津山中央病院で、新型コロナウイルス重症患者を一手に引き受ける。30代の異例の若さで就任した救命救急センター長だ。人工心肺装置「ECMO」を使う環境の整備などを通じ「救命率を全国一にしたい」と意気込む。

「日本一ドクターヘリが飛ぶ」ことで知られる兵庫県の公立豊岡病院で救命医の礎を

命救急センター長となった。赴任早々に「機械があるだけでは使いこなせない」と看護師や技師らとエクモを扱う院内の専門家チームを組織。勉強会や訓練を重ねたことが、コロナの流行下で大きな力を発揮した。

人口減少が進む岡山県北部だが、面積は東京都の約1.5倍。「1人助けるのは大変だが、失うのは簡単」。出勤する医師を乗せる、県内唯一の

た患者画像の送信などで適切かつ早い治療を追求する。休日も「救命医は体力勝負」とランニングやトレーニングを欠かさない。愛媛県出身。



3 説明してもらいたい」と嘆く。首相「今より変異株の割合が少なかったかった」としている。

★野田聖子氏が投票投箱削除 自民党の野田聖子幹事長代行が、参院広島選挙区再選挙が投票された二十五日に自身のツイッターで自民党候補への投票を呼び掛けたことが二十六日分かった。選挙運動は公選法で投票前日までと規定されている。既に削除した

が、公選法を所管する経験者でもある野田氏を疑問視する声が出ている。野田氏は二十六日、トを公表し「秘書が説明に投稿し、それに別の秘書が早期削除し、反省している」と釈